

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

あんしん安全な住宅

グループの名称

あんしん安全な住まいを造る会

直近採択グループ番号

06-0447-0581

(グループ代表者)

代表者名

岡本 洋明

代表者印

代表者所属先

株式会社岡本総合建材店

代表者所在地

兵庫県豊岡市出石町柳55

代表者電話番号

0796-52-3001

(グループ事務局)

事務局事業者名

株式会社岡本総合建材店

事務局担当者名

富川 誠

印

事務局郵便番号

668-0234

事務局所在地

兵庫県豊岡市出石町柳55

事務局電話番号

0796-52-3001

事務局FAX

0796-52-3004

事務局担当者E-mail

okamotosoken@carrot.ocn.ne.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	あんしん安全な住宅
2. グループの名称(必須)	あんしん安全な住まいを造る会
3. 直近採択グループ番号(必須)	06-0447-0581
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	兵庫県 京都府
5. 結成年(必須)	2015 年
6. グループ代表者名(必須)	岡本 洋明
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社岡本総合建材店
8. グループ代表者所在地(必須)	兵庫県豊岡市出石町柳55
9. グループ代表者電話番号(必須)	0796-52-3001
10. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社岡本総合建材店
11. グループ事務局担当者名(必須)	富川 誠
12. グループ事務局郵便番号(必須)	668-0234
13. グループ事務局所在地(必須)	兵庫県豊岡市出石町柳55
14. グループ事務局電話番号(必須)	0796-52-3001
15. グループ事務局FAX番号(必須)	0796-52-3004
16. グループ事務局担当者E-mail(必須)	okamotosoken@carrot.ocn.ne.jp

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	3	海外の為、一部事業者登録が出来ません。
II. 製材・集成材製造・合板製造	6	海外の為、一部事業者登録が出来ません。
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	5	製材業者から直接仕入れを行う場合がある。
IV. プレカット	3	手刻み加工の場合がある。
V. 設計	1	
VI. 施工	37	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	1	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外	
			番号記入欄			
<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FIPIC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> クリーンウッド法に基づく証明 <input type="checkbox"/> クリーンウッド法に基づく証明			※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木村製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)」に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッド法に基づき合法であることが確認された木材・木村製品(合法伐採木材等証明)			
		国産材		3	国内	
		外材		3	国外	
		国産材		2	国内	
		外材		2	国外	
		国産材		2	国内	
		国産材		2	国内	
		外材		2	国外	
		国産材		2	国内	
		国産材		4	国内	
		外材		4	国外	
	兵庫県産材	兵庫県	兵庫県産木材証明制度	1	国内	
	兵庫県産材	兵庫県	ひょうご県産木材認証制度	1	国内	
京都府産材	京都府	京都府産木材認証制度	1	国内		

B. 平成30年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数 (必須)	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		17	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	3	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		6	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
	長寿命型	長期優良住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		8	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	8	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
	C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		0	戸	
					加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸	
						上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸	
					その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸	
					加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸	
						上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸	
		高度省エネ型	認定低炭素住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		0	戸	
					加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸	
						上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸	
					その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸	
					加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸	
						上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸	
高度省エネ型		性能向上計画認定住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		0	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
高度省エネ型		性能向上計画認定住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		0	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
高度省エネ型	ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		0	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸			
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		0	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸			
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸			
高度省エネ型	ゼロ・エネルギー住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		6	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	5	戸			
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		2	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸			
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸			
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)	優良建築物の申請棟数		今年度要望する棟数及び面積	0	棟				
			その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟				
				0	m ²				
アンケート結果をもとに受注決定順にグループ事務局で配分する。									
E. 平成29年度の執行状況 (必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	18	戸	交付申請戸数	16	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	16	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
採択戸数	4	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	3	戸	
優良建築物型									
採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸	
採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) あんしん安全な住宅	(地域型住宅供給対象地域) 兵庫県 京都府
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) あんしん安全な住まいを造る会	(結成年) 2015 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	06-0447-0581	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	グループの商圏が兵庫県北部と京都府北部にあり、この地域の気候は北陸地域並みの積雪量があり、夏は高温多湿である。また、日照時間が年間約1500時間と全国でも少ない地域という特性がある。その為、気密性が高く、高断熱の住宅にすることで、冬の高齢者のヒートショックによる死亡率が低下し、子供の気管支喘息やアトピー性皮膚炎等の症状が改善されるという研究結果もある為、高断熱を重視した家づくりを推進していく。(近畿大学 岩前教授調べ 別途資料有り)住宅の断熱性能が、子供達も含めた皆の健康に重大な影響を及ぼす為、断熱性能の高い窓サッシや性能の良い断熱材を取り入れることで、健康に配慮したあんしんな住宅を供給する。また、地震が周期的に起こっている為、耐震性能の高い安全な住宅とする。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	この地域の従来の住宅は建坪が大きく和瓦を採用する和風住宅であったが、近年、世帯構成の変化から住宅が小型化しており、デザイン性を重視した建物になっている。その為、外観デザインではなく、内装デザインに出来るだけ和の要素を取り入れた住宅を目指す。	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	外装に焼杉の板張りにするなどの日本家屋の風合いがまだ好まれる傾向にあるが、長期にわたる維持管理が必要な為、外装の仕上げは寒暖の差に強い外装材を推奨する。但し施主が要望した場合はこの限りではない。	○
④①～③の背景	この地域は93年前に北但大震災(全壊1733棟、焼失2328棟)があり、地震の周期性から、大地震がいつ来てもおかしくないとされている。その為、近年は地震に強い家が求められており、耐震等級2以上を推奨する。気候風土に合わせた断熱性能を考える施主も見受けられる為、両方のニーズに対応できる「あんしん・安全」な住まいが必要と考えている。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	長期優良住宅を供給できる体制を整え、地域の住宅の資産価値を上げることを目標とする。	○
イ. 効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備		
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
①-2 使用建材の統一	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 開口部のサッシについては、熱貫流率2.33W/(㎡・K)以下を使用する。断熱材は熱伝導率0.038W/m・K以下のものを使用する。	◎
①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: グループで供給する長期優良住宅の標準仕様書を配布する。	○
②-1 建材・資材調達の見直し	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 断熱材はロックウールか現場発泡ウレタンの選択制とする。開口部のサッシについては、熱貫流率2.33W/(㎡・K)以下の性能のものとする。上記のものを共同購入する体制を作っている。但し施主が要望した場合はこの限りではない。	○
②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 事務局である木材を扱う建材流通が建材資材の供給をはかる。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	■ ない □ ある → 内容:	
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある → 内容: 地盤調査をして許容支持力が20KN/㎡以上を確保することとする。一部の工法については、マニュアルで施工基準を設けている。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある → 内容: 主要メンバーが供給する住宅については、瑕疵担保保険や確認申請の中間検査以外に建築物標準施工検査を実施している。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	■ ない □ ある → 内容:	
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない ■ ある → 内容: 住宅の点検業務は施工店の責務となっているが、何らかの理由で点検できない場合は、第三者の事業者へ委託し、きちんとした維持管理が出来る体制を構築していく。	○
c		
① 週休2日制の導入の取組	□ ない ■ ある → 内容: 優秀な人材確保の為にも、グループとして週休2日制を推奨する。	○
② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない ■ ある → 内容: 優秀な人材が働きやすくする為に、インターネットやSNS等を活用して、時間や場所に囚われない働き方を推奨する。	○
③ 社会保険への加入	□ ない ■ ある → 内容: 未加入者へ加入を推奨する。	○
④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない ■ ある → 内容: 安全協議会を開催し、安全及び健康の為に情報を共有する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	工程表を作成し、工程管理を徹底し、工期の遅れの無いようにする。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) あんしん安全な住宅	(地域型住宅供給対象地域) 兵庫県 京都府
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) あんしん安全な住まいを造る会	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	06-0447-0581	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】			◎、○ 記入欄	
a	① 住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報の蓄積は施工構成員でできるが、第三者機関への登録を推奨していく。履歴情報の蓄積においては、出来る限り設備図面を含むものとする。	○
		①-2 情報サービス機関の活用	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が推奨する第三者機関(リビングベル等)または、施工構成員が使い慣れている第三者の情報サービス機関を活用する。	○
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 履歴情報登録機関への申し込み書のコピーを事務局に提出してもらい確認する。	○
	② メンテナンス基準	②-1 点検の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理計画は3ヶ月、1年、2年、5年、10年、20年、30年とし、計画に基づいて施工構成員が実施していくが、事務局として、第三者機関による点検サービスも案内する。	◎
		②-2 補修の共通ルール	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
		②-3 点検補修実施の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 点検サービス表等の点検履歴書類をコピーして、事務局に提出してもらう。	◎
	③ 住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
		③-2 DIY体験会等の実施	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
		③-3 その他の相談会等の実施	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	④ 維持管理委員会等の設置	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
⑤ その他の維持管理の手法	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:			
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関の完成保証制度を活用できるように、事務局として施主の要望に応じて推奨する。	○	
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各施工業者において行われている協力業者会にて、瑕疵の内容と原因の確認をし、予防のための勉強会を実施している。	○	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。				

エ. グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】			◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 未経験工務店が受注した時に、グループ内の設計事務所と事務局で、施工技術研修会を実施する。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 主要メンバーが供給する住宅においては、施工品質の確保のための中間検査(行政及び瑕疵担保保険を除く)を実施している。	○
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 主要メンバーが供給する住宅の検査証のコピーを事務局に提出してもらう。	○
	③-1 需給計画の策定	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 主要メンバーの受注状況を定期的に確認して、書面にする。	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 主要メンバーが採用する工法の技術者講習会を定期的(年2回)に実施する。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: SNS等を活用して、現場の状況を次工程の現場担当者に確認してもらえるしくみを構築していく。	○
	b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 30 今年度の参加目標人数 7
①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数		昨年度までの終了者数 0 今年度の参加目標人数 0	
② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組		<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局から講習会の開催日時・場所を都度連絡する。	◎
c	① 新たな技術等の導入	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	② 新たな技術等の開発	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		施工品質向上のための勉強会を開く。 ゼロエネルギー住宅の普及促進に向けて、事務局が施工事業者に対して勉強会を開く。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) あんしん安全な住宅	(地域型住宅供給対象地域) 兵庫県 京都府
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) あんしん安全な住まいを造る会	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	06-0447-0581	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	地域材利用に関する ① 共通 ルール(必須)	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	○
	③ 標準的な地域材の使用部位(必須)	○
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	◎
c	①-1 畳の活用	○
	①-2 和瓦の活用	○
	①-3 襖の活用	○
	①-4 障子の活用	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○

カ. その他

【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組		
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> あんしん安全な住宅	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 兵庫県 京都府
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> あんしん安全な住まいを造る会	<small>(結成年)</small> 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	06-0447-0581	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
<p>①ゼロ・エネルギー住宅については、施工構成員の商圏が北陸地方並みの寒冷地であることから、太陽光発電システムを搭載するに当たり、5kW以上の能力が必要となります。</p> <p>②平成27年度 地域型グリーン化事業において、高度省エネ型(ゼロエネルギー住宅)の採択を受けたが、エネルギー削減率(Ro値)は、【5地域を32.7%、6地域を33.7%】とした為、ほとんどの住宅で適応出来なかった。</p> <p>そのことを踏まえて、平成30年度 地域型グリーン化事業の高度省エネ型(ゼロエネルギー住宅)の住宅は、エネルギー削減率(Ro値)は、【4地域を26%、5地域を23%、6地域を25%】として、広く採用できるものとし、普及促進を図る。</p> <p>2020年度には、グループでのゼロエネ住宅の新築着工割合を50%以上を目標とする。</p>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。